

# 浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

地域の皆さまと丁寧なコミュニケーションを図り、安全確保を大前提に、浜岡原子力発電所の早期再稼働に向けて全力で取り組みます

副社長執行役員  
原子力本部長 CNO\*

伊原 一郎

※ CNO : Chief Nuclear Officer



浜岡原子力発電所では、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を自主的に進めるとともに、3・4号機については新規規制基準への適合性確認審査を受けています。

2023年9月に基準地震動が、2024年10月に基準津波がおおむね妥当との評価を受け、2024年12月にプラント関係の審査が開始し、審査は着実に前進しています。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応

の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化しています。

中部電力では、化石燃料価格の変動や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保するためには、引き続き原子力を重要な電源として活用することが不可欠であると考えています。

今後も、新規規制基準への適合性確認を早期にいただけるよう最大限努力し、地域の皆さまにご理解と信頼をいただけるよう全力で取り組んでまいります。

## 新規規制基準適合性審査への対応

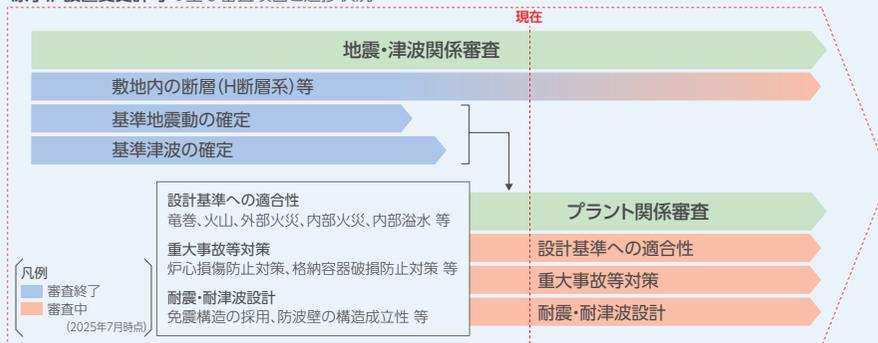
福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓を踏まえ、原子力規制委員会が設置され新規規制基準が施行されました(2013年7月)。

新規規制基準への適合性確認審査は、下図①、②、③があり、事業者からの申請後、原子力規制委員会が段階的に実施します。

地震・津波関係の審査で基準地震動・基準津波(安全上重要な施設の耐震・耐津波安全性を確保するうえでの基準となるもの)が確定したため、地震や津波などの審査結果を踏まえた、プラント関係の審査が開始しました。敷地の断層(H断層系)も明確な年代指標を持つ上載層を発見しており、今後の円滑な審査進捗が期待されます。



原子炉設置変更許可の主な審査項目と進捗状況



## 基準地震動・基準津波について

2023年9月に基準地震動、2024年10月に基準津波がおおむね妥当との評価を受け確定しました。

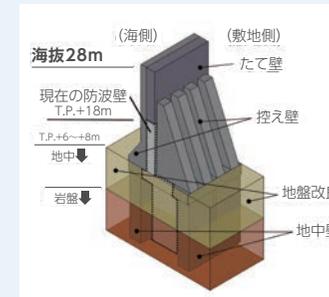
評価項目	評価結果
基準地震動	1200ガル 2094ガル <sup>※1</sup>
基準津波	T.P.+25.2m <sup>※2</sup>

※1 5号機周辺は2009年駿河湾の地震でみられた地震動の顕著な増幅を考慮して個別に評価を実施。  
※2 敷地前面における最大水位。

## 防波壁等の設計方針の変更について

基準津波に対し、津波防護施設(防波壁等)により、遡上波を地上部から到達または流入させない設計とします。

高さT.P.+22mの既設防波壁を高さT.P.+28mへとかさ上げし、一層堅牢な構造となるよう設計方針を変更します。



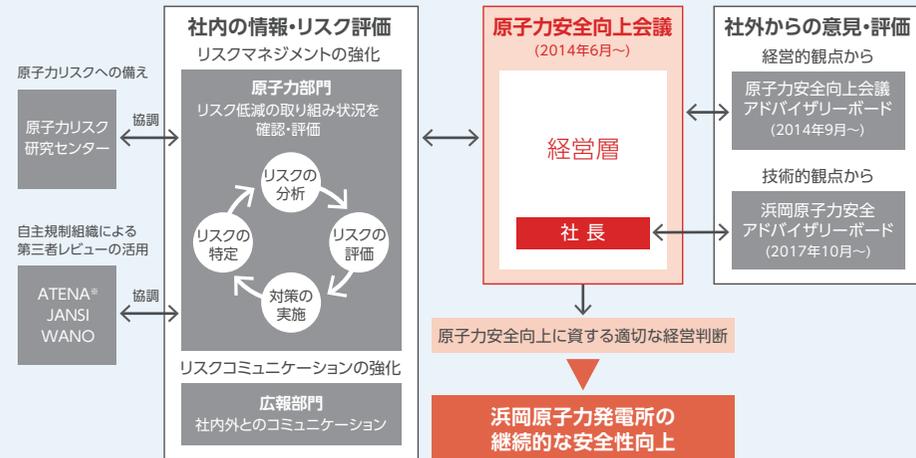
浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

リスク低減の取り組み

浜岡原子力発電所では、以前から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。

福島第一原子力発電所の事故以降も新規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。

● ガバナンス体制



※ ATENA：原子力エネルギー協議会、JANSI：原子力安全推進協会、WANO：世界原子力発電事業者協会

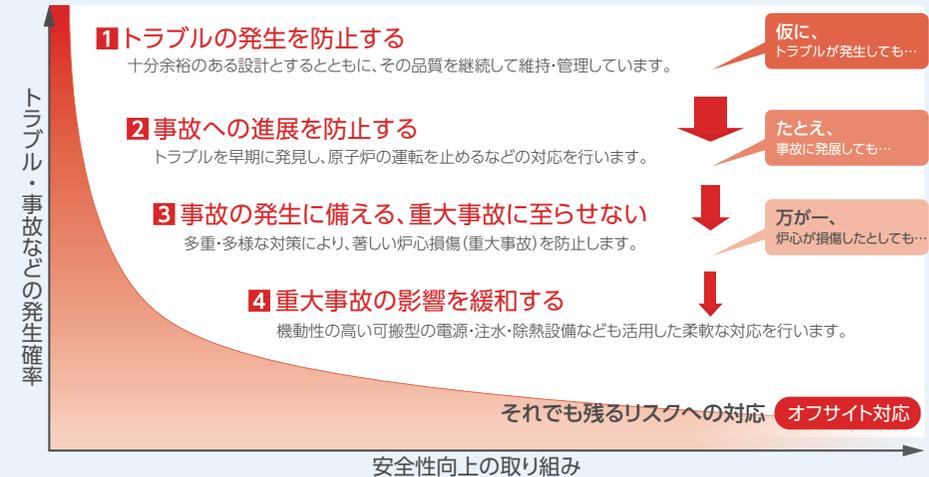
ガバナンスの強化

社長をトップとする経営層が原子力安全のリスク分析・評価、安全対策の内容を把握し、適切に審議する枠組みを構築しています。また、これらの取り組みについて、経営的観点、現場における技術的観点で社外の有識者からアドバイスをいただく仕組みも構築しています。

リスクマネジメントの強化

リスクについて、従来はトラブルやヒューマンエラーとして顕在化したものに対応してきました。現在はリスク評価の対象を、発電所の設備の状況から諸活動への気付きを含む多様な情報まで広げ、リスクが顕在化する前に改善を図ることで、事象発生を防止できるよう、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。また、2020年度から導入された自主保安を重視する新検査制度を活用し、事業者の主体的な取り組みとそれを監視・評価する規制の双方の活動を噛み合わせて安全性を向上していきます。

● 発電所内(オンサイト)におけるリスク低減の取り組み(イメージ)



リスクを限りなくゼロに近づけるため、新規制基準への対応にとどまらず、安全性向上対策に取り組んでいます。

浜岡原子力発電所各号機の現況 2025年7月1日時点

号機(運転開始)	電気出力	現在の状況
1号機(1976年3月)	(54万kW)	● 廃止措置中 周辺設備の解体や原子炉の除染作業を順次実施(2009年1月30日 運転終了)
2号機(1978年11月)	(84万kW)	
3号機(1987年8月)	110万kW	● 原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査中 ● 安全性向上対策実施中
4号機(1993年9月)	113.7万kW	
5号機(2005年1月)	138万kW	

浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

浜岡原子力発電所内での取り組み

事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化（下図①～④）し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。具体的には、事故対応における初動の専門組織として「緊急時即応班」を設置し、可搬設備を用いた訓練を実施しています（下図⑤）。また、シミュレータを用いて中央制御室での運転操作能力を向上させる訓練も実施しています（下図⑥）。

① 敷地内への浸水防止  
防波壁の設置



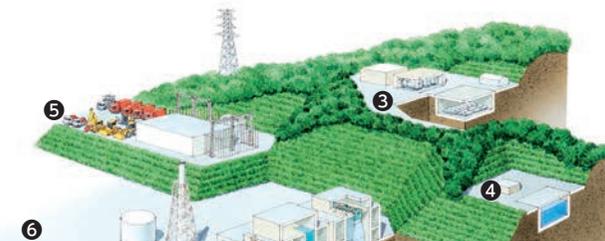
② 建屋内への浸水防止  
強化扉・水密扉の設置



③ 電源供給の代替手段の確保  
緊急時ガスタービン発電機の設置



④ 注水の代替手段の確保  
緊急時淡水貯槽の設置



⑤ 訓練  
可搬設備・重機の操作訓練



⑥ 訓練  
シミュレータ訓練

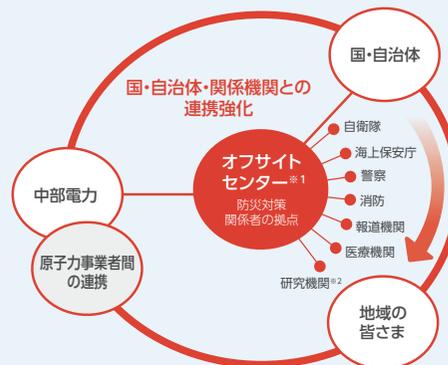


①～⑥は取り組みの一例です。

浜岡原子力発電所周辺での取り組み

ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。

● 緊急時における国・自治体・関係機関との関わり



※1 オフサイトセンター（緊急事態応急対策等拠点施設）とは、原子力施設の緊急事態において、事故が発生した敷地（オンサイト）から離れた外部（オフサイト）で現地の応急対策をとるための拠点施設  
 ※2 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）など



国・自治体・関係機関との連携訓練  
(2025年1月実施)



東京電力ホールディングス(株)との連携訓練  
(2025年2月実施)

御前崎市・牧之原市、掛川市、菊川市と連携・協力

当社は御前崎市・牧之原市との三者間および、掛川市、菊川市それぞれと「避難行動要支援者<sup>\*</sup>の安全確保に関する協定」を締結しており、自治体との合同訓練等により、相互連携の強化を図っています。  
 ※ 高齢者など、自力での避難が困難で支援が必要な方



御前崎市と連携した避難行動要支援者の搬送訓練  
(2024年12月)



菊川市と連携した福祉車両を用いた搬送訓練(2024年10月)

浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

リスクコミュニケーションの強化

地域の皆さまへ、様々な機会を通じて発電所の取り組みをお伝えするとともに、皆さまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しています。



発電所見学会

発電所周辺地域の皆さまや企業などを対象に、発電所見学会を実施し、原子力発電の仕組み等についてご説明するとともに、発電所の安全性向上対策について、実際の現場をご覧くださいています。



意見交換会・説明会

発電所周辺地域の皆さまと、グループワーク形式で意見交換会を実施し、原子力発電に関する不安や疑問、関心事項などを話し合い、相互理解を深めています。また、自治会の会合等にて発電所の近況をお知らせする説明会も実施しています。



発電所キャラバン

浜岡原子力館をはじめ地域の商業施設やイベントなどで、皆さまが感じているエネルギーや浜岡原子力発電所に関する疑問などにお答えしています。

浜岡原子力発電所  
バーチャル見学会のリニューアル

当社Webサイト上で公開中の「浜岡原子力発電所 バーチャル見学会」をリニューアルしました。

浜岡原子力発電所の安全性向上対策などを、カラフルなデザインや3Dで楽しみながらご覧いただけます。



浜岡原子力発電所 バーチャル見学会

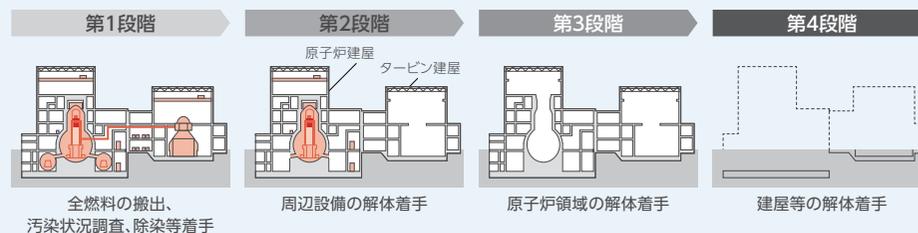


浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の状況

浜岡原子力発電所1・2号機では、2024年度より廃止措置の第3段階に入りました。第3段階では、原子炉領域の解体に着手しており、原子炉内の構造物、原子炉圧力容器等を解体します。

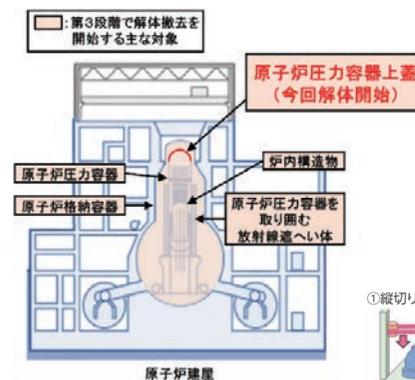
また、引き続きクリアランス制度を活用し、解体廃棄物の削減と再資源化に努め、環境負荷低減も図ってまいります。

今後も安全確保を大前提に国内初の商業用軽水炉の廃止措置を担うトップランナーとして、廃止措置を着実に進めてまいります。

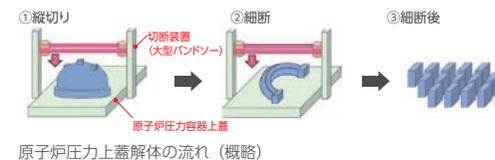


TOPICS

2025年3月17日 浜岡原子力発電所2号機 原子炉圧力容器上蓋の解体に着手し、廃止措置第3段階の解体撤去工事を開始しました。



原子炉圧力容器上蓋取り外しの様子



原子炉圧力容器上蓋解体の流れ（概略）



# 再生可能エネルギー事業 再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業

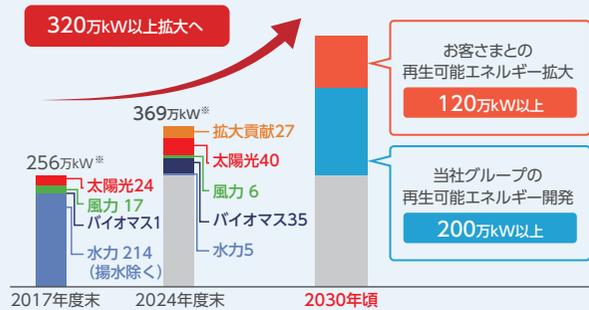
既存水力の安定的な運営と再エネ電源のさらなる拡大を進め、脱炭素社会の実現に貢献します

専務執行役員  
再生可能エネルギーカンパニー 社長

中畑 禎

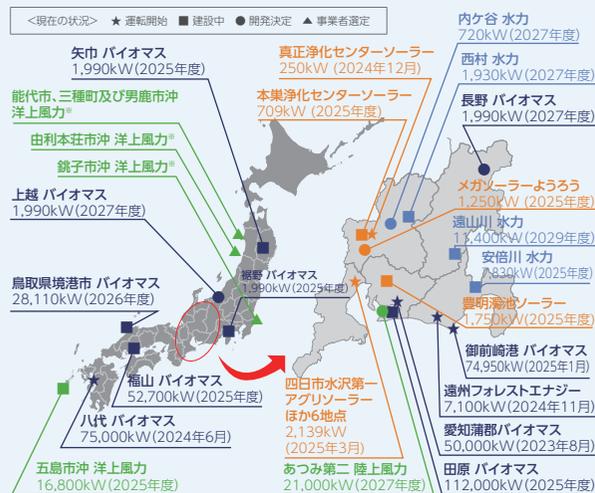


## ● 再エネ拡大目標(保有・施工・保守を含む)



※ グループ会社を含む容量 (開発決定後)

## ● 主な開発地点 (2025年3月末時点)



※グループ会社による開発・出資

## ➡ 事業環境の認識 (機会とリスク)

2025年2月に公表された第7次エネルギー基本計画では、2040年度に向けた最大約6,000億kWhの再エネ導入目標や次世代再エネ技術への支援策が打ち出され、再エネの主力電源化に向けた取り組みが加速する見通しです。また、社会的責任への対応や国際的な規制強化の流れを背景に、脱炭素エネルギーに対するお客さまのニーズも着実に高まっています。

一方、国内の電源開発は、適地の減少に加え、物価高騰や系統制約といった事業環境変化の影響を受け、開発スピードの停滞や収益性低下のリスクに直面しています。さらに、既存の水力発電においても、激甚化する自然災害やダム堆砂の進行、設備の高経年化等が収益性に影響を及ぼす懸念があります。加えて、労働力確保の観点では、我が国の労働人口の減少や山間地域の発電所における過疎化の進行等も課題となっています。

こうした環境変化の中で、当社がこれまで継続的に取り組んできたお客さまの多様なニーズに応じた再エネ価値の提供や、地域と共生した開発の重要性が一層高まると認識しており、当社にとって持続的な成長と事業機会拡大につながると考えています。

## ➡ 中期経営計画の進捗・見通し

### 再生可能エネルギーのさらなる拡大目標「2030年頃320万kW以上」の進捗と見通し

「2030年頃320万kW以上」の目標に対して2024年度末時点で113万kW(進捗率35%)となっています。目標達成に向けて、当社グループの再エネ電源開発およびお客さまとの再エネ拡大の両面で取り組みを実施しています。

「当社グループの再エネ電源開発目標200万kW」に対しては、2024年度末時点で「86万kW(進捗率約43%)」となっています。新規電源の開発難度は上昇していますが、経済性の確保を前提に、洋上風力、陸上風力、太陽光、バイオマス、地熱、水力の新規電源の開発を、全国で積極的に進めていきます。

また、「お客さまとともに進める再エネ拡大目標120万kW」に対しては、オンサイトPPAやオフサイトPPAといった、再エネ専用電源からの調達ニーズがお客さま側で高まっており、2024年度末時点で「27万kW(進捗率約22%)」となっています。お客さまのニーズ・課題に合わせ、お客さまとともに新たな再エネの「追加性」に貢献できる取り組みを加速させていくことで、目標達成を目指していきます。

### 戦略的投資(再エネ) 2022~2025年度累計1,000億円の進捗と見通し

2022~2024年度累計で再エネの戦略的投資額は700億円程度となりました。2022~2025年度の目標達成に向けては、個々のプロジェクトごとに収益性とリスクを精緻に評価した上で、着実に投資を進めていきます。

再生可能エネルギー事業

## 成長に向けた取り組みと今後の事業展開

### 水力事業の価値最大化

当社の水力事業は、中部地方の豊富な水資源を活用し、地域と共存しながら電力の安定供給に貢献してきました。今後もお客さまや地域社会の脱炭素化への貢献と収益性向上を両立させるため、以下の取り組みを進めています。

- 適切な保全管理と大型改修により、「最適な設備ポートフォリオ構築」を図ります。
- 発電所ごとの故障リスクとその影響度を踏まえた保全計画の策定および画像解析技術を用いた異常の自動検出などのDXによる保全の高度化や、災害に強い設備への改良を進めることで、「効果的・効率的な保全の実現と設備利用率の向上」を図ります。
- AIを活用した水力発電計画の策定支援システムの開発により、「ダムへの水流入量の予測精度を高め、「収益向上に寄与する最適な発電計画と運転の実現」を図ります。

### お客さま・地域ニーズへの対応

再生エネに対するお客さまのニーズは、単なる脱炭素化に留まらず、地域の再生エネ拡大への支援や国際的なイニシアティブへの対応など、ますます高度化、且つ多様化しています。当社は、こうしたニーズを的確にとらえた電源開発を通じて、再生エネの拡大を推進しています。

再生エネの普及に強い関心を持つお客さまとは、コーポレートPPA（電力購入契約）を活用し、開発初期段階から協調して事業開発に取り組んでいます。

さらに、バイオマス発電や水力発電の分野において、持続性に関する第三者認証を取得し、事業活動で使用する電力を100%再生エネで賄うことを目指す国際的な枠組み「RE100」に準拠した電力供給を実施しています。

今後も、発電事業者として、柔軟かつ信頼性の高い再生エネ電源の開発を進めていきます。

#### 取り組み事例

2025年4月、当社は発電出力7,830kWの流れ込み式水力発電所である安倍川水力発電所の営業運転を開始しました。本発電所で創出される環境価値は、静岡県内を中心とするお客さまへお届けしています。再生エネ電源由来の環境価値を長期にわたり継続してお客さまへ提供することにより、安定的な事業運営を実現し、さらなる再生エネ開発の拡大を進めていきます。



安倍川えん堤

### 再生エネの拡大

脱炭素社会の実現に向けて、再生エネの果たす役割は重要性を増しています。当社は、これまでに培ってきた技術力や開発ノウハウを活かし、全国での再生エネ導入を積極的に推進しています。電源の特性に応じた柔軟な開発を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

#### 【洋上風力】

国内に高いポテンシャルがあり、再生エネ拡大に貢献できる有力な電源であることから、候補地点での開発可能性を検討していきます。

2024年6月には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した浮体式洋上風力実証事業において、グループ会社のシーテックを幹事会社として構成するコンソーシアムが実証事業者に採択されました。本実証を通じて浮体式洋上風力の知見を獲得し、将来の開発拡大に向けた検討を進めていきます。

#### 【陸上風力】

域内に加え、全国で風況に優れた地域での開発を進めるとともに、現在運転中の陸上風力発電所において、グループ会社と連携した保守体制を構築しており、今後も安定的に運営していきます。

#### 【太陽光】

開発期間が短く、再生エネの早期拡大が可能なことから、ポテンシャルの高い大規模営農型の取り組みを進めるとともに、ジェネックスグループの完全子会社化により、小規模太陽光発電所の新規開発を加速しています。また、建物の外壁など設置場所の拡大が期待できるペロブスカイト太陽電池についても、技術の確立状況や経済性を見極めつつ、早期実用化に向けた検討を進めていきます。

#### 【バイオマス】

運転中・建設中のプロジェクトにおいて、トラブルの未然防止を徹底し、稼働率向上を目指します。

また、国産材を活用するバイオマス発電事業は、国内森林資源の有効活用による循環型社会の実現および地元林業との共生に資する電源であるため、国産材を活用した案件を中心に開発を進めていきます。

#### 【地熱】

国内に高いポテンシャルがあり、天候や昼夜に左右されないベースロードを担う安定電源となることから、初期調査を確実に実施するとともに、国の地熱フロンティアプロジェクトなどを活用した開発を検討していきます。また、クローズドループなどの次世代地熱技術の導入についても、検討を進めていきます。



八代バイオマス発電所



美濃加茂バイオマス発電所

# 中部電力パワーグリッド株式会社

送配電事業・電力ネットワークサービスの提供

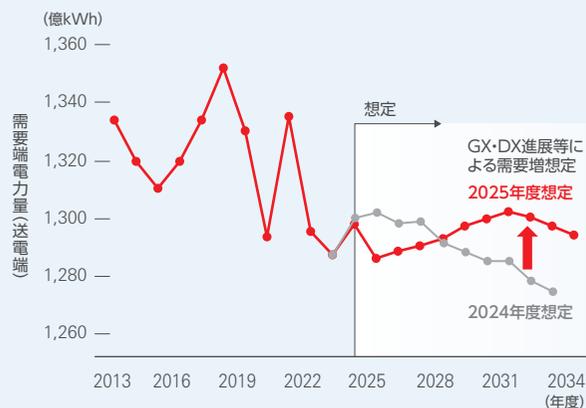
電気の安定供給を柱に、地域のお客さまへの安全・安心をお届けするとともに、様々な価値・サービスを提供してステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現します

中部電力パワーグリッド株式会社  
代表取締役 社長執行役員

清水 隆一



## ● 需要電力量(送電端)の推移



## ■ 事業環境の認識 (機会とリスク)

再生可能エネルギー電源や蓄電池をはじめとした分散型電源(DER)の導入拡大や、データセンター・半導体工場等の大規模かつ稼働率の高い需要の増加機運など、電力需給の中長期的な見通しが大きく変化しており、将来にわたり安定供給と脱炭素を両立するため、電力システムの次世代化を進めることが不可欠です。

また、エネルギーに関するお客さまニーズが多様化しており、託送事業で培った技術・知見や地域との繋がりを活かし、当社グループが保有するヒト・モノ・ノウハウ・データといったリソースを活用したサービスに関する取り組みを推進することで、託送事業以外で新たな収益を獲得するビジネスモデル構築に繋がる機会であると認識しています。

一方、激甚化する自然災害や高経年化する送配電設備などに加え、再生可能エネルギーの大量導入に伴う電源ポートフォリオの変化や、需給調整に関わる市場構造の複雑化といった制度・市場の変化の影響もあり、安定供給において厳しい事業環境となる面もあります。

また、レベニューキャップ制度の導入以降の労務単価・資機材価格の上昇や、調整力の市場調達への移行に伴い、ボラティリティの高い状況となるリスクを認識しています。

## ■ 中期経営計画の進捗・見通し

### 経営目標:経常利益200~300億円

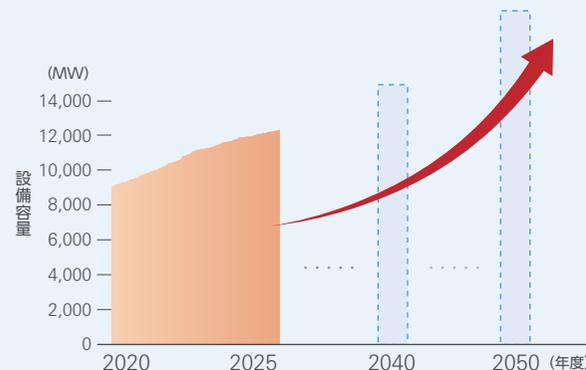
2024年度の経常利益は、475億円程度となり、託送料金申請時の想定利益である330億円と比べると、労務単価・資機材価格の上昇に伴い修繕費や委託費などが増加したものの、エリア需要の増加に伴う託送収益の増加影響で145億円程度上回りました。

労務単価・資機材価格の上昇に伴う修繕費等の増加や、需給調整市場に関連するボラティリティの高い収支状況などの厳しい環境下においても、経常利益の確保に努めていきます。レベニューキャップ制度下において、健全な財務体質・事業運営体制を確保するため、国の審議会等の場を通じて事業者としての考えを意見発信することで、より良い制度設計に寄与していきます。また、調整力確保費用の抑制・安定化に向けた効率的な確保、投資の費用対便益・プライオリティの見極めや設備知見の蓄積・技術革新を踏まえた費用の削減、かいぜん活動の推進などによる徹底した生産性向上を図っていきます。

### エネルギープラットフォームの構築

再生可能エネルギーを筆頭とした様々な電源の導入拡大への対応に加え、GXやDXの進展等による需要増加対応と人口減少や省エネ等に伴う需要減少への対応を両立させるためにシステムの次世代化を進めています。電力ネットワークを中心として、発電所やお客さま設備等が繋がり、全ての電力システム利用者がエネルギーやデータの受け渡しを安心して行っていけるエネルギープラットフォームを構築し、地域の未来像実現へ貢献していきます。

## ● 当社管内の太陽光発電接続量と今後のイメージ



中部電力パワーグリッド株式会社

成長に向けた取り組みと今後の事業展開

安定供給と脱炭素社会両立に向けた系統全体の次世代化

【将来にわたり安定供給を実現する電力系統の維持・構築】

中部エリアにおける電力需給の中長期的な見通しが大きく変化する中においても、将来にわたり電力の安定供給と脱炭素を両立していくため、電力系統の次世代化に向けた取り組みを強化しています。具体的には、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備の増強を進めるとともに、DERの増加に伴う電気の流れの複雑化といった地域ごとの実情に応じ、設備形成の最適化などを進めています。

【GX・DXの進展に伴う産業構造高度化への対応】

DX・AIの活用に必要なデータセンターは、脱炭素電源の偏在性やレジリエンスの観点から地域分散を進めることが必要であり、まずは電力インフラから見て望ましい場所や地域への立地を促進させ、必要となる次世代通信基盤の整備も整合性をもって計画的に進めることが重要となります。当社は自治体等の関係機関と連携し、適地における先行的・計画的な系統整備を促す仕組みを構築・運用する一環として、お客さまニーズの把握と課題解決に向けた提案等を実施してきました。今後は、データセンターや半導体工場といった大規模かつ稼働率が高い需要の増加の機運が高まる中、中部エリアに目を向けてもらう入口の整備として「ウェルカムゾーンマップ」の充実を図り、特別高圧供給をご希望されるお客さまや、自治体等とのコミュニケーションツールとして活用するなど、より良い連系サービスの提供に努め、中部エリアの経済成長に貢献していきます。



中部地方のウェルカムゾーンマップ

土地名称	〇〇市△△
住所	・・・
総面積 (ha)	・・・
分譲面積 (ha)	・・・
用途地域	工業専用地域
アクセス	【鉄 道】・・・ 【高速道路】・・・ 【一般道路】・・・
電力供給	【電圧】77kV 【容量】20MW程度 【工期】12か月程度(架空線) 特高2回線供給可
給水 (用水)	上水：あり
ガス	都市ガス供給あり
・・・	・・・

**凡 例**

- 31MW ~ 100MW
- 101MW ~ 200MW
- 201MW ~ 300MW
- 301MW ~ 1000MW
- 1001MW ~
- 応相談

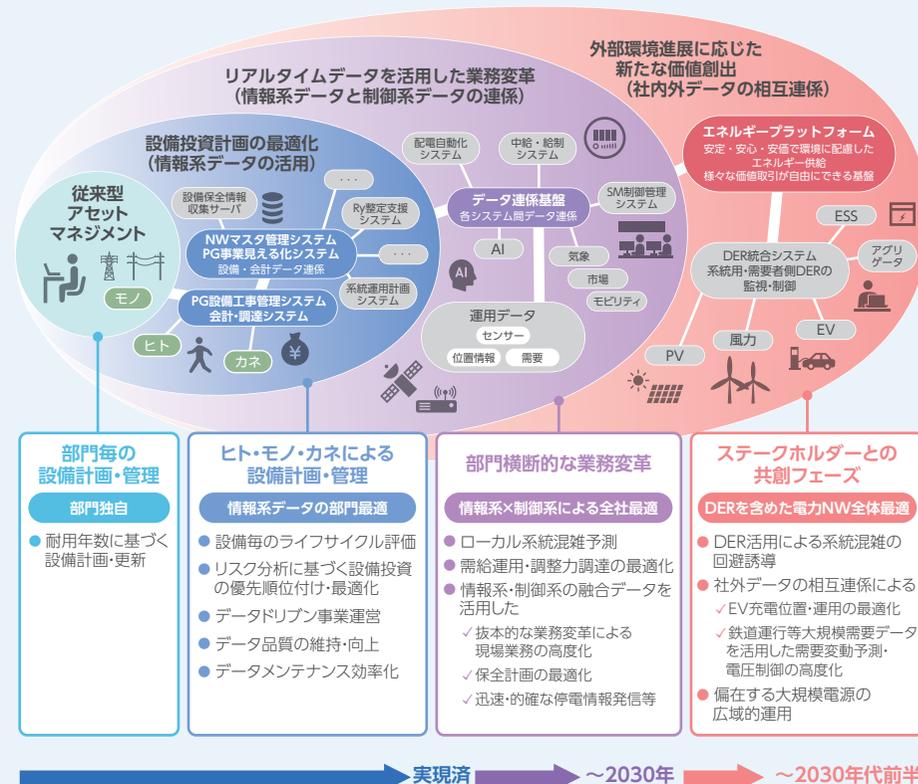
中部地方のウェルカムゾーンマップの情報

データ利活用による業務高度化・効率化

多様なデータの連携基盤と活用機能の整備に取り組んでいます。

足元では、情報系データと制御系データを連係させた全社最適を進めており、リアルタイムデータを活用したローカル系統の混雑予測や需給運用・調整力調達の最適化、情報・制御系の融合データを活用した保全計画の最適化等に取り組んでいます。

今後は、DER活用による系統混雑の回避誘導や社外データの相互連係によるEV充電位置・運用の最適化等、外部環境進展に応じて社外との相互連係を充実化することにより、「新たな価値創出」を実現することを目指していきます。



- 部門毎の設備計画・管理**  
部門独自  
● 耐用年数に基づく設備計画・更新
- ヒト・モノ・カネによる設備計画・管理**  
情報系データの部門最適  
● 設備毎のライフサイクル評価  
● リスク分析に基づく設備投資の優先順位付け・最適化  
● データドリブン事業運営  
● データ品質の維持・向上  
● データメンテナンス効率化
- 部門横断的な業務変革**  
情報系×制御系による全社最適  
● ローカル系統混雑予測  
● 需給運用・調整力調達の最適化  
● 情報系・制御系の融合データを活用した  
✓ 抜本的な業務変革による現場業務の高度化  
✓ 保全計画の最適化  
✓ 迅速・的確な停電情報発信等
- ステークホルダーとの共創フェーズ**  
DERを含めた電力NW全体最適  
● DER活用による系統混雑の回避誘導  
● 社外データの相互連係による  
✓ EV充電位置・運用の最適化  
✓ 鉄道運行等大規模需要データを活用した需要変動予測・電圧制御の高度化  
● 偏在する大規模電源の広域的運用

実現済 → ~2030年 → ~2030年代前半



# 中部電力ミライズ株式会社

電力・ガスの販売と各種サービスの提供

お客さまとともに地域の未来を照らし、  
明るく元気な地域社会を創ります

中部電力ミライズ株式会社  
代表取締役 社長執行役員

神谷 泰範



## ● 販売電力量・シェア推移



## ● 利益推移



(注) ビジネスモデル変革領域利益は、従来のエネルギー販売以外の利益を集計したもので、グループ会社の利益も含む。

## ■ 事業環境の認識 (機会とリスク)

エネルギー領域では、脱炭素化も含めたお客さまニーズの多様化が進展しています。2030年代では、EV、ヒートポンプ、電炉等の電化の進展、水素製造・CO<sub>2</sub>回収等といった脱炭素技術の発展に伴う電力需要の増加が省エネの進展等による需要減を上回り、長期的に中部エリアの電力需要は増加していく見通しです。加えて、お客さまの多様なニーズにお応えする最適化されたサービスや、脱炭素に向けたソリューションへの取り組み、持続可能な地域づくりへの期待は今後一層高まると想定されます。当社グループの顧客基盤やサービスを活かした付加価値の提供により、さらなる収益力向上につながる機会と認識しています。

一方で、燃料価格および市場価格の変動等により、収支が変動するリスクがあります。また、電源流動化の進行により、電気・ガスの小売のみでの付加価値は減少していく傾向にあるため、さらなる競争激化が想定されます。小売を基盤としたエネルギー領域に加え、ビジネスモデル変革によるさらなる価値の創出・提供が急務であると認識しています。

## ■ 中期経営計画の進捗・見通し

### 2025年度経営目標:経常利益400~500億円

経営目標を見直した2023年度当時に比べ、2025年度は卸電力取引市場価格が低位で推移すると想定していること等により、2025年度については、経営目標を上回る経常利益を見込んでいます。

### エネルギー販売実績

2024年度の当社およびグループ会社の合計の販売電力量では、中部エリア内外における契約獲得および夏季の高気温による電力需要の増加により、前年比61億kWh増の1,173億kWhとなりました。ガス・LNG販売量では、前年比7万t減の149万tとなりました。今後も、エネルギー需要の変化を予測しつつ、再エネの調達・販売拡大も含めてお客さまニーズに応える販売体制の構築を目指していきます。

### ビジネスモデル変革のさらなる加速

2024年度におけるENECHANGEとの合併会社設立等、今後の利益創出につながる戦略的投資を積極的に行っています。2030年度に向けて、バリューチェーンの拡大や、お客さまとの強固な関係の構築・収益基盤の強化につながる案件への投資に注力し、ビジネスモデル変革を通じたさらなる価値創出や利益の拡大に取り組んでいきます。

中部電力ミライズ株式会社

## 成長に向けた取り組みと今後の事業展開

当社は、「とどける」「よりそう」「つなげる」をキーワードに、中部電力グループのフロント・マーケティング機能を一手に担い、お客さまの暮らし・ビジネスに「マルチユーティリティ×ソリューションサービス」を通じて「新たな価値」をお届けし、地域のお客さま・ビジネスパートナーから頼られる「総合サービス企業」となることを目指しています。

2025年4月の企業理念の刷新に合わせ、当社では『お客さまとともに地域の未来を照らし、明るく元気な地域社会を創る』ことをミッションとして位置づけました。

### 一人ひとりのお客さまに最適なエネルギーとサービスを提供

一人ひとりのお客さまに対しては、エネルギー事業でのさらなる競争激化も踏まえ、アプリ・Webを含むデジタル接点と対面でのリアル接点を組み合わせて、「カテエネ」を中心にお客さまの期待やニーズにお応えするサービスの提供を目指していきます。



また、データを活用し客観的根拠に基づいて判断を行うデータドリブンマーケティング(DDM)にも取り組んでいきます。さらに、銀行サービスである「カテエネBANK」等の新規獲得施策と組み合わせて、一人ひとりに最適化されたサービスの提供を目指していきます。

中部エリア外のお客さまに対しても、グループ会社と連携し、大切なエネルギーと魅力的なサービスを今後もお届けしていきます。

新サービス

電気料金のお支払いで始まる新たなポイ活

# カテエネBANK

中部電力ミライズの電気・ガス料金のお支払いで、カテエネポイントが貯まる。

電気・ガス料金のお支払い額から

最大5%ポイント還元!!

### 他社に先駆けてお客さまの脱炭素パートナーになる

脱炭素化も含めた多様化するお客さまニーズにお応えするために、「ビジネスモデル変革」をさらに加速させていく必要があると考えています。

そのために、脱炭素社会の実現に貢献するサービスの開発・展開によりお客さまとの長期的な信頼関係の構築を目指します。特にCO<sub>2</sub>フリーメニューの継続的な販売を促進し、またオンサイト/オフサイトPPAの導入拡大をサポートすることで、お客さまの脱炭素目標達成に向けてトータルで支援していきます。



また、お客さまの生産プロセス分野を中心とした各設備の施工・メンテナンス分野等において、パートナー企業の発掘および選定を通じ、バリューチェーンを拡充することで、脱炭素化に向けて、コンサルから開発、設備導入、運用まで手掛ける「ワンストップソリューション事業」に取り組んでいきます。

これらの取り組みにより、他社に先駆けてお客さまの脱炭素パートナーになり、お客さまから選ばれ続けることを目指していきます。

### お客さまの課題を地域に根差したビジネスを通じて解決

お客さまの課題に対し、地域に根差したビジネスで解決することにより、持続可能なまちづくりと当社グループの企業価値向上の両面に貢献していくことができると考えています。

例えば、ミライズエネチェンジ社に加え、自動車メーカーやパートナーとのアライアンス強化によるEV充電サービスの拡充や、エネルギー分野とのシナジー創出により、EVユーザーと設置者の利便性向上やさらなるお客さま接点強化につながる価値を提供したいと考えています。

また、熱供給事業や不動産事業といった中部電力グループの強みを活かし、お客さま接点強化や官民連携での地域サービス提供によるCX向上にも取り組んでいます。すでに軽井沢エリアやつくば市、幸田町でまちづくりに関する協業を進めており、順次、これらの取り組みを拡大していきます。

加えて、当社グループ内外の様々なサービスをマーケティングを通じて提供することにより、当社グループのフロント役として、お客さまの課題を解決できる身近な存在であり続けるとともに、よりよい地域への成長に貢献することを目指していきます。

# 株式会社JERA (持分法適用会社) 燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

## 安定供給と脱炭素化を両立するための基盤を世界へ提供します

**投資を絞り込む**  
Strategic Positioning  
("SP": 戦略的事業領域)  
どこに投資し、投資しないかを明確化



**能力を磨きこむ**  
Operational Capabilities  
("OC": 事業運営能力)  
日々の仕事のやり方を高度化

3つの戦略的事業領域 (SP) と、3つの事業運営能力 (OC) のいわば「掛け算」によって、今後の様々なシナリオの変化に柔軟に対応するとともに、その国や地域のニーズに合わせた最先端のソリューションを提供

### 戦略的事業領域 (SP: Strategic Positioning)

日本含む複数国の脱炭素ロードマップを踏まえ、相互に補完関係を持つLNG、再生可能エネルギー、水素・アンモニアを今後の事業展開の柱である「戦略的事業領域」に位置付け

#### LNG

脱炭素社会への移行に必要なトランジション燃料であるLNGを、世界トップクラスのLNG調達量と太平洋・大西洋全域をカバーした最適化機能により、引き続き、安定的かつ経済的に供給

#### 再生可能エネルギー

アジアで稼働中の大型洋上風力設備を保有する数少ない会社として、2023年に買収した欧州大手洋上風力会社Parkwindの知見や開発機能を根拠にJERA Nexを立ち上げ、理想的にコラボレーションする運営体制を確立

#### 水素・アンモニア

水素・アンモニアを利用することで、特にアジア諸国で、安定的に電力システムを運用するために不可欠である火力発電というシステムを脱炭素化。また、他産業との共同利用を追求し、電力以外の産業における脱炭素にも貢献

### 事業運営能力 (OC: Operational Capabilities)

3つの「事業運営能力」(「事業開発」「最適化」「O&M(オペレーション&メンテナンス)」)を組み合わせ、シナジーを発揮する組織設計

厳しい市場競争や難度の高い脱炭素に適応していくためには、職能の違いで人財を配置し、専門性を磨き、プロフェッショナル集団として協業することが重要

2035年度までに5兆円を3つの戦略的事業領域に投資し、連結当期利益3,500億円を目指す

2035年度までに目指す  
水準と規模

収支・財務水準：従来以上に資本市場から評価される財務体質を実現

収益性	連結純利益: 3,500億円 <sup>*1</sup>	資本効率性	ROIC - WACCスプレッド:	成長性	投資CF: 累計5兆円	財務健全性	Net DER: 0.5倍以下
	EBITDA: 7,000億円 <sup>*1</sup>		150bps以上 <sup>*1</sup>		(2024年度~2035年度)		Net Debt/EBITDA: 2年以下 <sup>*1</sup>

事業規模：柔軟な投資配分により、持続的成長を実現

世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー LNG取扱量: 3,500万トン以上	水素・アンモニア生産にも寄与するグローバルな再エネプレーヤー 再生可能エネルギー累計開発容量: 2,000万kW <sup>*2</sup>	水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー 水素・アンモニア取扱量: 700万トン程度 <sup>*3</sup>
--	---	--

\*1 燃料費調整の期ずれ影響は除く \*2 市場環境を見極めながら質の高い案件への規律ある投資判断を前提 \*3 本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う

株式会社JERA

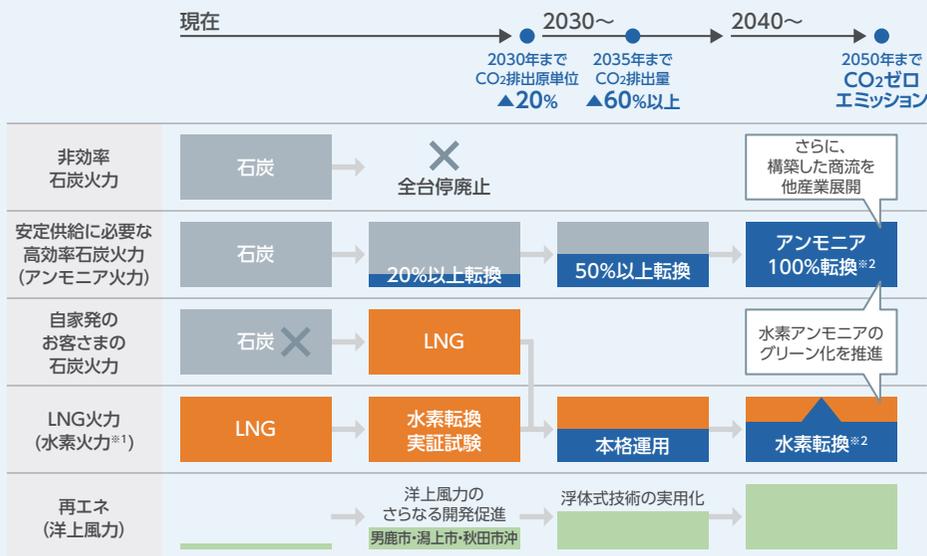
JERAゼロエミッション2050 ～国内外のCO<sub>2</sub>ゼロエミッションに挑戦～

JERA ゼロエミッション 2050

- JERAは、2050年時点で、国内外の当社事業から排出されるCO<sub>2</sub>をゼロとするゼロエミッションに挑戦します。
- ゼロエミッションは、「再生可能エネルギー」とグリーンな燃料の導入を進めることで、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない「ゼロエミッション火力」によって実現します。

● JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

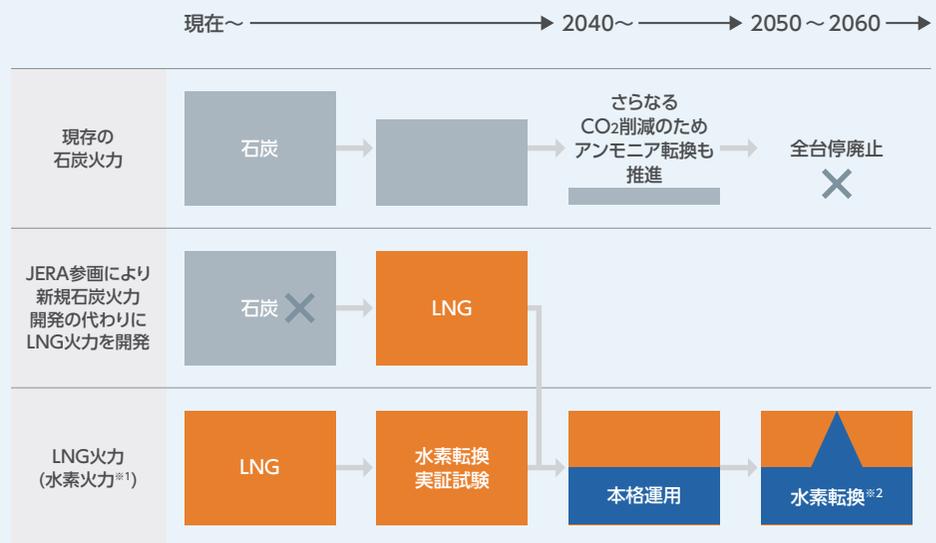
非効率石炭火力の全台廃止や石炭火力のアンモニア転換、LNG火力の水素転換等により、火力発電のゼロエミッション化を推進します。また、技術開発動向を見据え、CCS・CCUSの活用も選択肢に入れていきます。再エネは洋上風力を中心に開発を促進していきます。



(注) 本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していく。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う ※1 CO<sub>2</sub>フリーLNGの利用も考慮 ※2 グリーン/ブルーの水素アンモニア活用

● アジアにおける取り組みイメージ

まずは、新規石炭火力開発の代わりにLNG火力を開発することで、電力需要の伸びに伴うCO<sub>2</sub>排出量増加を抑制していきます。並行して、分散型の再エネ導入や既存石炭火力のアンモニア転換を進めていく予定です。



取り組み事例

【碧南火力発電所におけるアンモニア転換の取り組み】

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」(NEDO助成事業 事業者:JERA/IHI)において、世界初となる大型商用石炭火力実機でのアンモニア20%転換実証試験を2024年4月1日より開始し、同年4月10日に20%転換を達成しました。アンモニア転換前と比較し、生態系に影響を及ぼすNOxは同等以下、SOxは約20%減少を確認しています。また、温室効果の強いN<sub>2</sub>Oは、検出限界以下では発生が確認されず、良好な結果となりました。



提供：株式会社 JERA